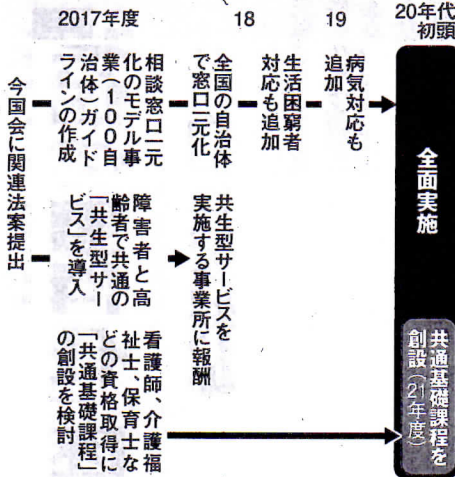


「地域共生社会」の実現に向けた工程



福祉相談 窓口一元化に着手

地域住民の協力 カギ

福祉の縦割りを排して一体で提供できるようにする「地域共生社会」の導入に向けて、厚生労働省は先行して相談窓口の一元化に着手する。すでに実施している自治体では、住民同士の情報共有が進んでサービスが向上した。しかし、主役となる地域住民の理解がなければ実現は難しい。

▼1面参照

困り事自治体と共有

大阪府豊中市は、小学校区ごとに「福祉なんでも相談窓口」を設置している。運営は無償の住民ボランティアが担当。

「こんにちは。あそこの角のお宅、お母さん入院したみたいやで」

原田校区では空き家が住民の集いの場。そこでは、近所の心配事も情報交換する。行政の支援が必要なら専門職「コミュニケーション・シャルワーカー」(CSW)に連絡が行き、解決をめざす。

心配事の情報を受けたら、必要な福祉サービスにつなげるだけではない。若年認知症の女性が孫を連れて行方不明になったことをきっかけに、行方不明者の性別や特徴などを関係者に一斉送信する「徘徊SOSメール」をつくった。

地域住民と自治体の信頼関係が実現させた仕組みで、CSWの勝部麗子さんは「住民の困り事の発見力は、自治体の課題解決力があってこそ」と話す。

地域の相談窓口はおおむ



住民と情報交換をしながら課題解決にあたる社会福祉協議会の専門職、勝部麗子さん(左から3人目) 大阪府豊中市

ね国の制度に沿い、介護は「地域包括支援センター」、障害なら「相談支援事業所」などと分かれている。

厚労省は法改正で、豊中市のように福祉サービスを一体的に担える体制づくりを各自治体に求める方針だ。

人材育成・財源 課題

厚労省がまとめた工程表によると、福祉サービスを一体化させるのは「地域住民が世代を超えてつながることで、生きがいのある地域をもつくる」という理念に基づく。人材や財源に限りがあるなか、近所の心配事を地域で解決してもらおうという仕組みだ。

目的はサービスを一体化するだけではない。例えば高齢者は、子育てを支援することで社会的な役割を持つことができる。子どもは高齢者とかかわることで、健全な成長につながる。こうした効果を期待している。

課題も多い。豊中市のように住民と自治体をつなぐ専門職がいる自治体は少ない。気軽に相談できるボラ

ンティアや、複数の福祉サービスを提供できる人材づくりが必要。ボランティアなどとしてかわる住民は制度の主役で、こうした住民の理解がなければ根付かせるのは難しい。職員を増やせば財源も必要になる。

サービスを縮小を懸念する声もある。日本障害者協議会の藤井克徳代表(67)は「社会保障費の削減のためにまとめられるだけのよう」に感じる。本当の「共生社会」は一般の人とともに生きられる社会。当事者の声をもっと聞いてほしい」と指摘する。

(水戸部六美)

肝がん 高リスク遺伝子型特定

薬物療法でC型肝炎ウイルスを体内から排除できた後でも肝がんになる人がおり、名古屋市立大や東京大などの研究チームは6日、がんになりやすい人の遺伝子型を突き止めたと発表した。この型の人、排除後も定期的に検査を受けることで、がんの早期発見、治療につながれる可能性があるという。

C型肝炎ウイルスの感染者は国内に100万〜150万人いると推計され、肝がんの原因の約7割がC型肝炎とされる。近年、効果の高い飲み薬が登場し、大半の感染者は体内からウイルスをなくせるようになった。だが、排除後に肝がんが見つかる人は数%おり、なりやすい人を見分けるのが課題となっている。

C型肝炎ウイルス 排除した人分析

チームは2007〜15年、治療の主流だった注射薬インターフェロンなどでウイルスを排除できた計943人の血液などを全国44病院から集め、遺伝子解析をした。その結果、「TL1」という遺伝子が、肝がんの発生にかかわっていることがわかった。その遺伝子の型の違いによって、がんになるリスクの差が約2倍あったという。

論文が3日付の米科学誌ガストロエンテロロジー電子版に掲載された。名古屋市立大の田中靖人教授(ウイルス学・肝臓学)は「肝がんになりやすい人がわかれば、医師も患者もより注意深く経過をみていくことができる」と話す。

(小川裕介)